

分野：林業分野

戦略の柱： 1 原木生産のさらなる拡大

取組方針：生産性の向上による原木の増産、持続可能な森林づくり

【概要・目的】

「森の工場」の面積の拡大と搬出間伐の生産性向上により、原木生産量の拡大を進め、林業事業者の経営の安定や地域の雇用拡大を図る。また、皆伐の推進により、原木の増産と安定供給体制を確立し、県内の製材施設や木質バイオマス発電施設等へ原木を安定的に供給する体制を整える。

平成 28 年度の当初計画 (P)

平成 28 年度の取り組み状況 (D)

課題と今後の取り組み (C、A)

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
 - ・事業者との個別ヒアリング (2 回、延べ 90 事業者) 第1回 (6 月)、第2回 (11 月)
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
 - ・生産性の低い事業者を対象に作業システムの改善及び新たな作業システム導入等について支援を行う。(通年)
- (3) 皆伐の促進
 - ・原木増産推進事業計画の受付・予算令達(通年)
- (4) 原木の安定供給システムの構築
 - ・事業地のマッチングに関する取り組み支援(通年)
 - ・事業者の素材生産量調査等(四半期毎)
 - ・事業地進捗管理表(毎月)
 - ・木材増産推進 PT 会議(5 月、9 月、12 月、3 月)

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化 [新規]
 - ・コンテナ苗生産者技術支援(通年)
 - ・作付け調査の実施(6 月)
 - ・得苗調査の実施(10 月)
 - ・四国地区林業用種苗需給調整協議会での需給調整の実施(12 月)
 - ・林業種苗生産事業者講習会の開催(3 月)
- (2) 間伐の推進
 - ・各林業事務所担当者会での事業内容の周知(市町村、森林組合等)(5 月)
 - ・市町村広報誌への支援制度等掲載依頼(4 月)
 - ・市町村に対し、間伐事業執行に伴う協力要請(6 月～8 月)
 - ・間伐担当チーム担当者会の開催(3 月)
- (3) クレジット活用の促進
 - ・高知県オフセット・クレジット認証センター業務等委託契約(4 月)
 - ・高知県オフセット・クレジット市場拡大事業委託契約(4 月)
 - ・全国的な販売促進活動を展開(通年)
 - ・高知県版 J-クレジット制度説明会(11 月)

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 原木増産に向け、森林組合等林業事業者との協力が不可欠

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
 - ・認定事業者との個別ヒアリング(44 事業者)
 - ・GIS を活用した計画づくりの提案と導入支援(4 回、4 事業者)
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
 - ・作業システム改善のための現地調査(13 回、11 事業者)
- (3) 皆伐の促進
 - ・原木増産推進事業を活用した皆伐の支援
- (4) 原木の安定供給システムの構築
 - ・木材増産推進プロジェクトチーム会議の開催(4/28、7/29)
 - ・ワーキンググループ会議(各林業事務所ごと)の開催(3 回)
 - ・森林組合支援ワーキンググループの新設(会議開催：2 回、課題抽出・支援策の協議のための聞き取り調査の実施：6 組合(6 月～8 月))
 - ・事業地進捗管理表による森林組合の月次進捗管理支援(毎月)
 - ・素材生産業協同組合連合会との協議(4 回実施済み)
 - ・林業事業者の個別ヒアリングと木材増産の働きかけ(10 終了、30 事業者(予定))
 - ・林業事業者の木材生産量調査(1-四半期実施済み、2-四半期実施(予定))
 - ・低質材の搬出を進めるための森林組合、林業事業者等への聞取調査及びアンケートの実施

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
 - ・コンテナ苗生産の推進のための技術支援(3 回)、勉強会(2 回)
 - ・新規参入希望者に対する説明会(1 回)
 - ・作付け調査の実施(1 回)
- (2) 間伐の推進
 - ・森林整備に関する事業概要の周知
 - ・県HPや市町村広報(10 市町村で実施、4 市町村が予定)、林業機関誌(2 誌)を活用した間伐推進の広報
- (3) クレジット活用の促進
 - ・オフセット・プロバイダー(6 社)にクレジットの販売委託を実施(4/14～5/1)
 - ・クレジット利用に向けた研修会参加(220 人、6/10)、企業等訪問(117 社)
 - ・クレジット販売に向けたイベント出展(地球環境フェア)(21,800 人、5/28、29)
 - ・クレジット販売に向けたイベント出展(環境デーなごや)(9/17(予定))

課題

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
 - ・計画に対して施業の実行率が低い
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
 - ・労働生産性が 3.5m³/人日に向上しており改善の兆しが見られるが、依然として林業事業者の経営は厳しい
- (3) 皆伐の促進
 - ・間伐と皆伐を組み合わせによる原木の増産
- (4) 原木の安定供給システムの構築

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
 - ・コンテナ苗の生産技術の向上と需要の拡大
- (2) 間伐の推進
 - ・森林所有者への間伐の必要性の周知や間伐の実施に必要な予算の確保
- (3) クレジット活用の促進
 - ・レポート購入の確保、森林整備や木材利用に関心のある業界への働きかけ

今後の取り組み

1. 生産性の向上による原木の増産

- (1) 森の工場の拡大・推進
 - ・森林組合を中心に計画に対する進捗状況把握と現場指導の徹底
- (2) 効率的な生産システムの導入を促進
 - ・優良事例の紹介や新たな作業システムの普及など、生産性の向上に向けた取組を継続して実施する
- (3) 皆伐の促進
 - ・原木増産推進事業を活用した皆伐の支援
- (4) 原木の安定供給システムの構築
 - ・森林組合支援ワーキンググループによる森林組合の経営改善

2. 持続可能な森林づくり

- (1) 苗木の生産体制の強化
 - ・先進地視察等による生産者勉強会やコンテナ苗需要拡大のための現地検討会を実施する
- (2) 間伐の推進
 - ・引き続き森林整備のPRを図るとともに、国補正予算を活用するなど必要な予算を確保する
- (3) クレジット活用の促進
 - ・建設業者を中心とした既存顧客への訪問、工務店や製紙業者への訪問

【平成 31 年度末の目標 (H28 到達目標)】

- 1. 森の工場の承認面積 = H31 : 81,600ha (H28:69,800ha(H26 比 +6,465ha))
- 2. 森の工場における搬出間伐の労働生産性 = H31 : 3.6m³/人日 (H28:3.4 m³/人日(H24-26 平均比 +0.2 m³/人日))
- 3. 皆伐事業による原木の生産量 = H31:35 万 m³ (H28:33 万 m³(H26 比+5 万 m³))
- 4. 協定取引による原木生産量 = H31:24 万 m³ (H28:20 万 m³(H26 比+4 万 m³))
- 5. 林業用苗木の生産量 = H31:95 万本 (H28:98 万本(H26 比+21 万本))
- 6. 再造林面積 = H31 : 326ha (H28:325ha(H26 比+99ha))
- 7. シカ被害対策の実施面積 = H31:196ha (H28:195ha(H26 比+135ha))
- 8. 間伐面積 = H31:8,000ha (H28:8,000ha(H26 比+2,741ha))
- 9. クレジット活用の促進
 - ・クレジット販売量 = H31:累計 22 千 t-CO₂ (H28:2,000t-CO₂/年(累計 11 千 t-CO₂))
 - ・プロジェクト登録件数 = H31:累計 15 件 (H28:新規 1 件(累計 13 件))

【直近の成果】

- 1. 森の工場の承認面積 : 66,342ha (7 月末時点)
- 2. 森の工場における搬出間伐の労働生産性 : 3.5m³/人日 (H27 実績・速報値)
- 3. 林業用苗木の生産 : 79.5 万本 (作付け調査時点)
- 4. 再造林面積 : 161ha (H27 実績)
- 5. シカ被害対策の実施面積 : 184ha (H27 実績)
- 6. 間伐面積 : 5,115ha (H27 実績)
- 7. クレジット活用の促進
 - ・クレジット販売量 : 12 件、112t-CO₂/年 (8/16 現在)